

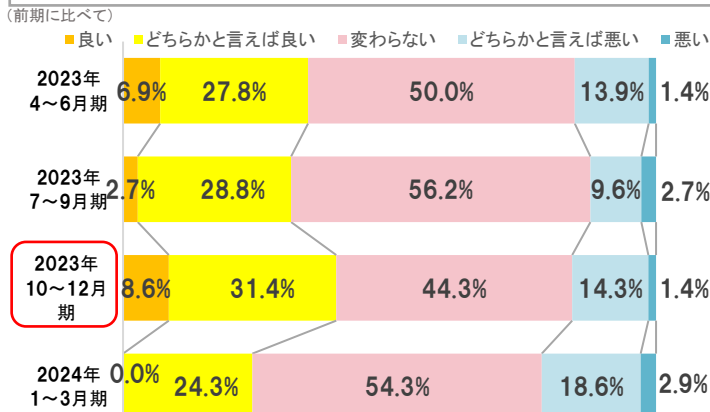
神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査（2023年10～12月期）調査結果

●調査対象 神戸商工会議所会員70事業所／対象106事業所
●調査時期 2023年12月1日～14日

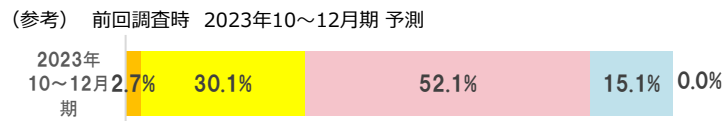
●調査内容 1～2：定期調査 / 3～4：付帯調査

1. 各社の業況について

- ◆今期(10～12月)は、「良い」「どちらかと言えば良い」が前期から8.5ポイント増の40%となった。一方で、「悪い」「どちらかと言えば悪い」も3.4ポイント増加しており、前期に比べ二極化が進む傾向となった。
- ◆来期(2024年1～3月)は、良いとする見方と悪いとする見方が、ともに2割超で拮抗しているが、「変わらない」との見方が半数以上を占める。



前期との比較 7～9月 →10～12月	良い / どちらかと言えば良い		どちらかと言えば悪い / 悪い	
		31.5%→40.0%	+8.5	12.3%→15.7%
主な業種	電気機械製造、菓子製造・販売、ホテル、不動産 など		靴、ファッション小売、総合建設 など	



2. 各社・業界での特徴的な動きなど

(1) 個人消費の動向

- コロナ禍の収束に伴い、外食産業市場が大きく回復。 【食品製造】
- 商業等の入館者数は増えてきており、売上もプラスに転じてきている。 【不動産】
- 飲食、食品、コスメ系は10ヶ月前に戻ってきたが、アパレル等の物販店は回復が遅い。 【商店街】
- 物価上昇の影響で、買い控えが目立つようになってきた。 【清酒製造】
- 物価高騰によってアパレルへの支出が激減している。 【ファッション小売】
- お歳暮を控える傾向により、店頭販売の件数が減少。 【食肉小売・飲食店】

(2) インボイス制度

- インボイス制度へのシステム対応、事務負担が増えているが予測の範囲内。 【設備工事】
- インボイス対応を機に、支払手数料の負担額増。 【食料品小売】
- 経理部門に加え、営業等、各部署の負担も増加。【建材卸売／化成品製造／清酒製造】

(3) 原材料・資源価格等コストの高騰・円安

- 円安が続いていることにより、インバウンド売上が好調に推移している。 【百貨店】
- 原材料を輸入に依存しているため、円安の常態化で負担が増えている。 【靴／食品加工】
- 紛争に起因する原油価格の上昇に伴い、原材料が高騰。 【工業用ゴム製品製造】
- 建設資材の高騰・不足が続いている。 【総合建設】

(4) 価格転嫁

- 10月に一部商品で値上げ実施済み。 【菓子・パン製造販売】
- 価格改定の効果は出てきている。 【電気機械製造】
- 同業他社参入を防ぐために、販売価格を上げることができない。 【印刷】
- 価格改定並びにその案内を頻繁に行っており、本業に集中できない。 【飲料卸売】

(5) 人材確保・賃上げ

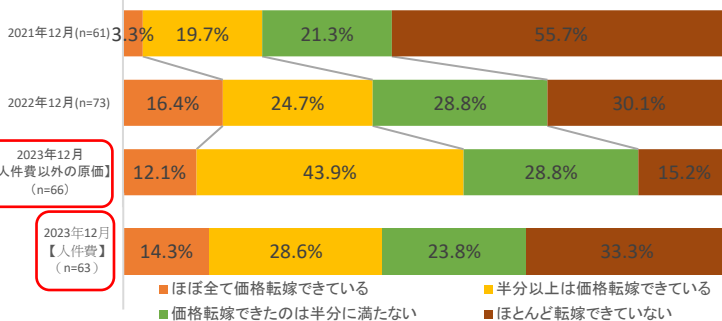
- 人手不足対策で、業務の見直し・新システム導入・早期育成に取り組んでいる。【総合建設】
- 来期のベースアップを検討中。 【総合商社】
- 人手不足が原因で、引き合いを断ることがある。 【催会場装飾】
- 経験者・未経験共に採用活動の成果が得られず、人材不足が続いている。 【設備工事】
- 賃上げの必要はあるが、価格に転嫁できず、会社が利益を削るしかない。 【システム開発】

(6) その他

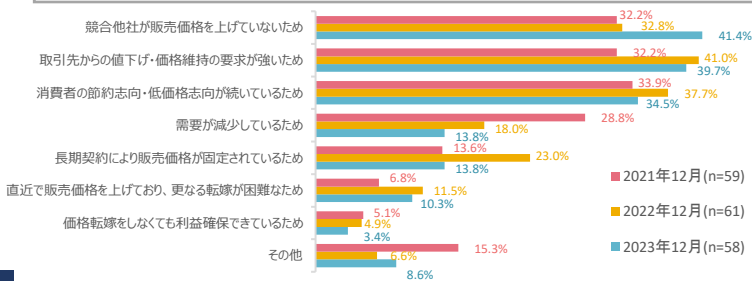
- 市場での設備投資は回復傾向。 【電子機械製造】
- カーボンニュートラルを推進するも、設備入替や代替原料のコスト増が課題。 【食品製造】
- 適正工期での工事発注について、顧客から理解を得られているとは言えない。 【設備工事】
- 医師の働き方改革推進によるしわ寄せ（業務負担の転嫁）を懸念。 【医療機器卸売】

3. 価格転嫁について

原価コスト（人件費以外）上昇分の価格転嫁について、「ほとんど転嫁できない」が15.2%と前回調査時（2022年12月）から半減。全体的に価格転嫁が進んでいるが、「ほぼ価格転嫁できている」は12.1%と、前回から4.3ポイント減少。コストが上がりが続けているため、価格転嫁が十分に追いついていない状況が伺える。賃上げ等に伴う人件費増分は、33.3%が「ほとんど転嫁できていない」としており、他のコスト上昇分には、転嫁に至っていない事業所の割合が高い。

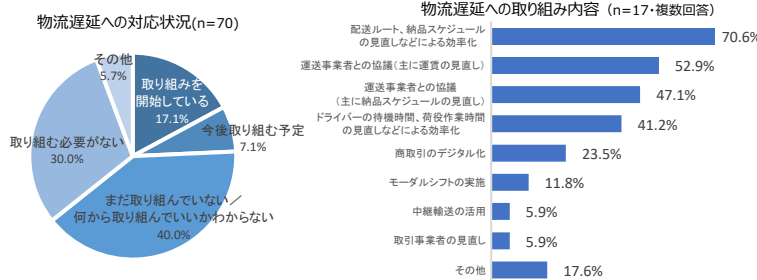


価格転嫁が進まない理由については、割合が高かった順に「競合他社が販売価格を上げていないため」「取引先からの値下げ・価格維持の要求が強いため」「消費者の節約志向・低価格志向が続いているため」であった。（複数回答）

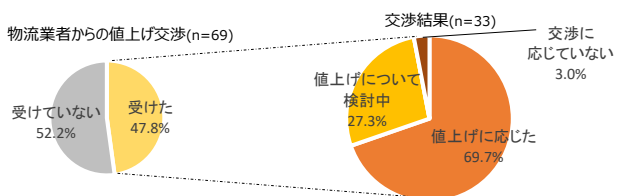


4. 運送業の2024年問題に伴う物流遅延への対応について

2024年問題に伴う物流遅延への対応について尋ねたところ、「取り組みを開始している」は17.1%であったのに対し、「まだ取り組んでいない・何から取り組んでいいかわからない」が4割を占めた。取り組みの内容については「配送ルート、納品スケジュールの見直し」が最も多くおよそ7割を占めた。



物流業者から値上げの交渉を受けたと回答したのは47.8%で、そのうち69.7%が値上げに応じている。「値上げを検討中」の27.3%を含めると、97.0%の荷主企業が値上げについてある程度理解を示している。



物流業界の2024年問題に関する意見・懸念事項など

- ドライバー不足による、配達遅延及び値上げがあると厳しい。
- ガソリン代も不安定な状況に加え、人件費問題も重なり、輸送コストの先行きが不透明。
- 観光貸切バスについて、ドライバー不足で万博への影響が懸念される。
- 運賃の値上げに応じなければ、配送を断られるのではないかと懸念している。
- 大企業との契約が優先され、突然契約を打ち切られる事態を懸念している。
- 各企業間だけでなく、経済界全体の問題として検討する必要がある。
- 輸送コストの吸収について、生産者と消費者の相互理解が必要。
- 荷主企業の物流に関する投資への補助金、助成金を充実させて欲しい